

防災設備担当の皆様!

公共施設限定の 補助金活用で導入コストを 最大 $\frac{2}{3}$ 削減可能です

脱炭素社会の実現には再生可能エネルギーが必要です。

国の脱炭素政策の中でも、再エネと蓄電池を組み合わせた活用法を支援しようという姿勢が明確になっており、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた動きが加速している中、蓄電池の導入は脱炭素化の取り組みに貢献することができます。

平時の脱炭素化と避難所における
長期停電対策が実現可能な蓄電システムのご案内



■ BLP
産業用蓄電システム

いま使える「再エネ+蓄電池」

学校施設などの中規模施設では、文部科学省の推進もあり、蓄電池の導入が進んでいます。災害時に避難所となりうる可能性が高く、停電対策とカーボンニュートラル実現に向けた取り組みと合わせて、再エネ設備と蓄電池の導入を検討される施設が増えてきています。

補助金を活用できれば、非常用自家発電設備整備の導入コストを下げる事が出来ます。いつ起こるか分からない自然災害による停電の備えとして、導入を検討してみませんか？



災害時における住民の避難場所や防災拠点として地域の防災力強化に

公共施設限定の補助金で 導入コストの1/3~2/3削減



地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する
避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等
導入推進事業(出典：環境省ホームページ)

感染症対策を推進しつつ災害・停電時にも避難施設等への
エネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援

災害時の避難施設などとして位置付けられた公共施設に、再エネ発電・蓄電システムなどの設備導入を支援。実施期間は今年度～2026年度。初期費用のかからない仕組みで導入すると優先採択される。補助率は都道府県・政令市・指定都市は3分の1、市区町村の太陽光発電とコージェネは2分の1、離島は3分の2となっています。

蓄電池導入で再エネ設備を 最適に運用することで 平時の脱炭素化の取り組みが可能!

脱炭素社会の実現には、再生可能エネルギーが必要です。しかし発電出力が天候に左右されるなど、不安定な電源の安定供給には、再エネの電気を貯めておく必要があります。その際、大容量の蓄電池は欠かすことができません。日本の脱炭素政策の中でも、蓄電池と組み合わせた活用法を支援しようという姿勢が明確になっており、蓄電池導入は脱炭素化の取り組みに寄与します。

蓄電池の導入で 長時間の停電対策

BCP(事業継続計画)対策と省エネを両立

非常時の電源確保は極めて重要です。産業用蓄電池は「災害対策」として非常に有効です。産業用蓄電池と太陽光発電の連携で、停電が長引いた場合でも復旧するまで自家発電と蓄電池で対応が可能になります。万が一の停電に備えられる『安心・安全』。そして対外的な『信用・信頼』にもつながり、再エネ主力化とレジリエンス強化を同時に向上させることができます。

平常時の省エネ効果が優れている『産業用蓄電池』



電気代が節約できる

蓄電池は太陽光発電などの再エネ機器との連携で、省エネ効果が飛躍的に高まります。料金が安い時間帯(主に深夜)に蓄電池へ充電。料金が安い時間帯は、充電した蓄電池から電気を使用すれば、電気代を節約できます。



自家消費型でコスト削減

売電単価は年々下落しており、売電するよりも発電した電気を「自家消費」に優先的に回すことで、電力会社から買う電気の量を減らすことができます。電気代を削減、安く運用していけばトータルで見れば節約になります。



災害時の停電対策

停電して電気の供給が止まっても、蓄電池に蓄えておいた電気があれば、電気を使い続けることができますので、BCP(事業継続計画)対策として緊急時に備えることができます。蓄電池と太陽光発電の連携で、長引く停電に対応が可能です。

豊富な導入実績と 安心のサポート体制

NECネットエスアイ 産業用蓄電池事業で業務提携

総合インテグレータであるNECネットエスアイとのパートナー連携により、再エネ設備を含めた総合的な設計提案が可能です。NECグループとしての小型・中型から大型モデルの導入実績を活かし、機器調達、設計、SI・構築、試験、運用保守まで一貫対応、マルチベンダーで最適なシステム提案を行うことで、地域防災力の強化・脱炭素社会に向けて貢献いたします。



BCP用途の蓄電池ならヨネックスシステムズにご相談ください。

お問い合わせはこちら

☎ 0774-66-6886